

大和住銀 DC外国債券ファンド

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：大住DC外債

2022年11月22日から2023年11月20日まで

第 **22** 期 決算日：2023年11月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	23,046円
純資産総額(期末)	4,377百万円
騰落率(当期)	+6.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

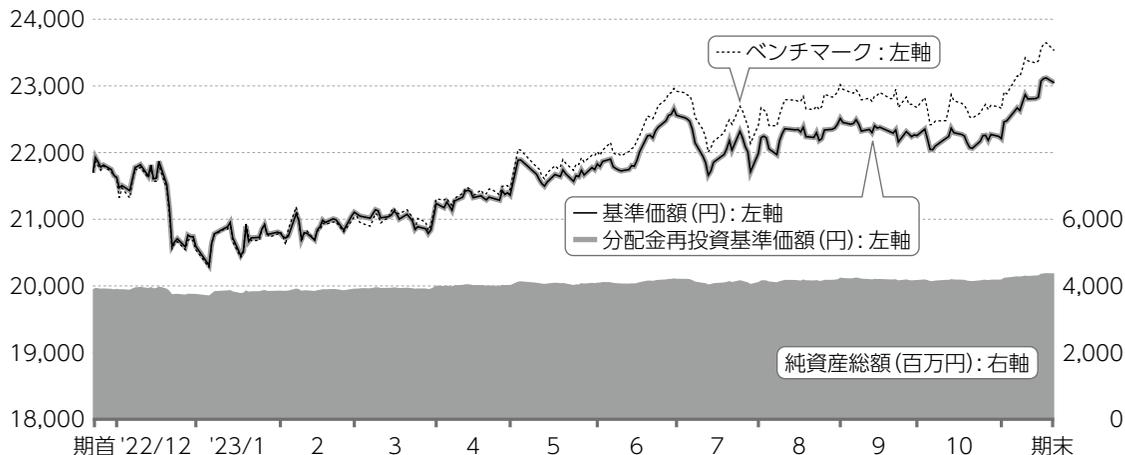
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,697円
期末	23,046円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ投資を行いました。

上昇要因

- 米ドルを筆頭に主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 実質的に保有している米国債が下落したこと
- 実質的に保有しているユーロ建て国債およびニュージーランド国債が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	302円	1.393%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,705円です。
(投信会社)	(148)	(0.680)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(143)	(0.658)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.015	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(3)	(0.015)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	20	0.091	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.064)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(4)	(0.016)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	325	1.500	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

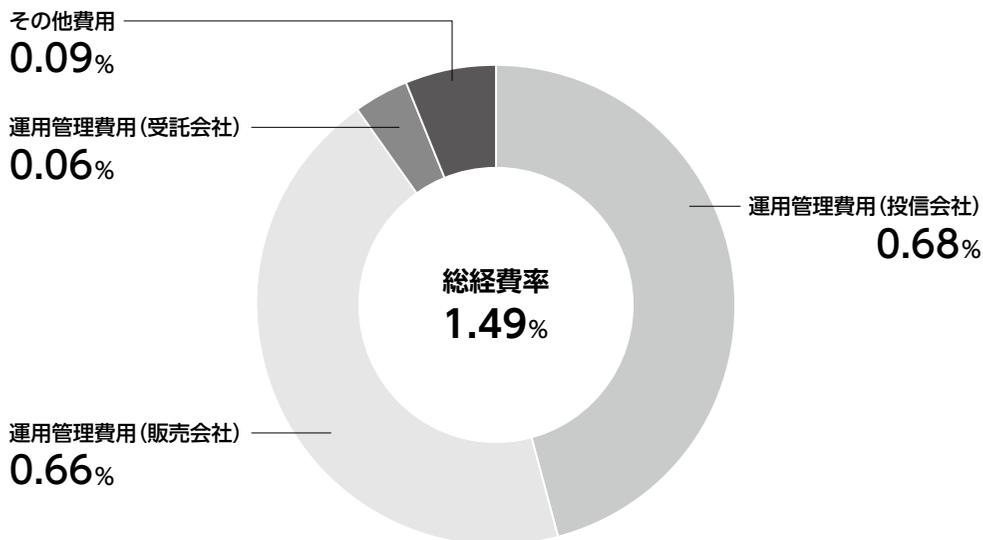
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

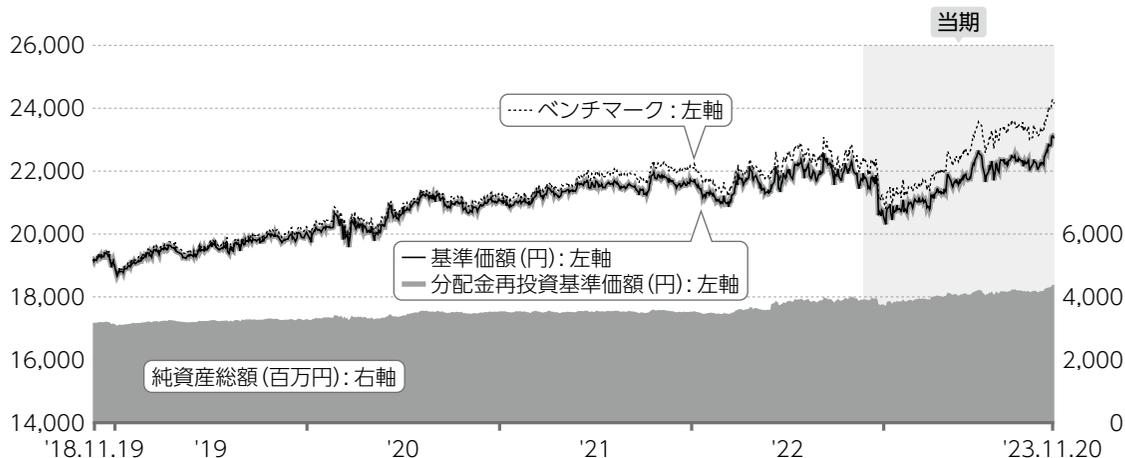
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.49%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月19日から2023年11月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.11.19	2019.11.19	2020.11.19	2021.11.19	2022.11.21	2023.11.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	19,146	19,803	20,717	21,742	21,697	23,046
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.4	4.6	4.9	-0.2	6.2
ベンチマーク騰落率	(%)	—	4.4	4.8	5.5	0.7	8.4
純資産総額	(百万円)	3,171	3,270	3,469	3,561	3,901	4,377

投資環境について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

外国債券市場は、主要中央銀行が利上げペースを減速させたもののタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を継続したため債券利回りは上昇(債券価格は下落)しました。為替市場では主要通貨に対して米ドル高基調が継続し、日本円は続落となりました。

米回国債市場

米回国債は小幅なプラスリターンとなりました。F R B(米連邦準備制度理事会)は5回の利上げを実施し、インフレ率の低下と米経済の底堅さの兆候が見られたことからタカ派姿勢を維持したため、利回りはイールドカーブ(利回り曲線)全体で上昇しました。F R Bは9月に政策金利予測を変更し、2024年に予想される利下げ幅を6月時点よりも縮小させました。

ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はマイナスリターンとなりました。債券利回りは米回国債の動きに連動して上昇し、E C B(欧州中央銀行)のタカ派姿勢も利回りを押し上げました。コアインフレ率は上半期に上昇してその後高止まったため、E C Bは10月に金利を据え置くまで7回の利上げを実施しました。10月の理事会でラガルドE C B総裁は、「政策金利は十分に長い期間維持されればインフレ率を目標値まで低下させる水準にある」と述

べ、利回りを一段と押し上げました。

為替市場

為替市場では、インフレの鈍化に伴いF R Bは利上げペースを減速させましたが、底堅い景気を背景に政策金利を長期間より高水準に維持するとの見方が広がり、主要通貨に対して米ドル高基調が継続しました。一方で日本はイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の修正を行ったものの、緩和的な金融政策を継続したことから、主要通貨に対し円は大きく下落しました。

ポートフォリオについて(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である「インターナショナル債券マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

インターナショナル債券マザーファンド

債券では、英国を小幅なオーバーウェイトに変更し、ニュージーランドのオーバーウェイト幅を増やしたため、ポートフォリオ全体のデュレーション*を小幅にオーバーウェイトとするスタンスにシフトしました。また、ユーロ圏のアンダーウェイト幅を縮小し、オーストラリアのオーバーウェイト幅を拡大したことに加え、米国のオーバーウェイト幅を縮小しました。その他では、タイ、チェコ共和国、スウェーデンをオーバーウェイトとし、カナダのアンダーウェイト幅を縮小しました。

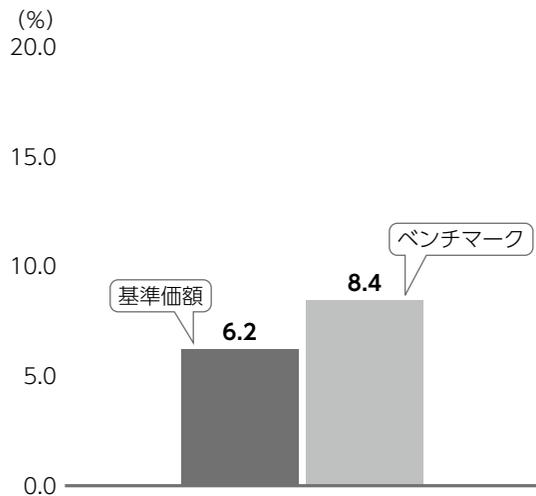
通貨では、米ドルをアンダーウェイトにシフトしました。またオーストラリアドルをアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更すると同時に、ユーロのアンダーウェイト幅を縮小し、新たにスイスフランとニュージーランドドルをオーバーウェイトとしました。その他の通貨では、ポーランドズロチとイスラエルシェケルのアン

ダーウェイトを解消し、マレーシアリングットとハンガリーフォリントのオーバーウェイトポジションを積み増しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+6.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+8.4%を2.2%下回りました。

プラス要因

- 債券要因では、期間の後半に米国と英国のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。
- イールドカーブでは、期前半に米国のフラット化ポジションがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- 債券要因では、期間の半ばに米国国債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。
- ユーロ圏のアンダーウェイトがマイナスとなったほか、中国のアンダーウェイトとニュージーランドのオーバーウェイトもマイナスとなりました。

分配金について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,046

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「インターナショナル債券マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

インターナショナル債券マザーファンド

インフレの鈍化に伴い主要中央銀行が金融政策を据え置いており、金利はピークを

打った可能性があります。米国では景気の底堅さが見られれば再び金利が上昇する可能性があるかとみていますが、ユーロ圏では景気の悪化とデフレーション(物価上昇率の低下)の兆候が鮮明になっており、ECBが2024年夏にも利下げに踏み切る可能性があるかとみています。また、中東の地政学リスクや、イールドカーブ・コントロールや金利政策に関する日銀の動向に注目していません。投資判断に当たっては、柔軟で綿密なマクロ経済リサーチにより各国経済をモニターしながら、付加価値を生み出すべく慎重に投資戦略を構築する方針です。

3 お知らせ

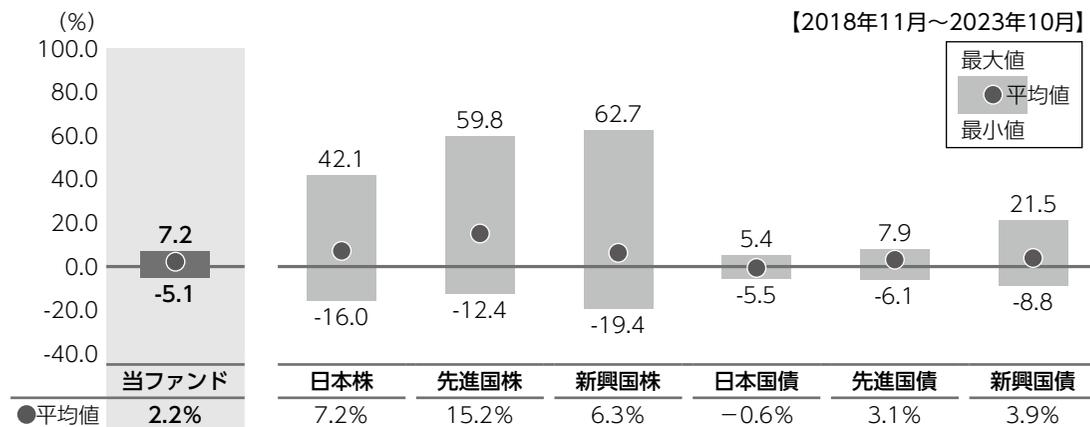
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(設定日：2001年9月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インターナショナル債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■インターナショナル債券マザーファンドへの投資を通じて、海外の公社債へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資を行うこともあります。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>インターナショナル債券マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

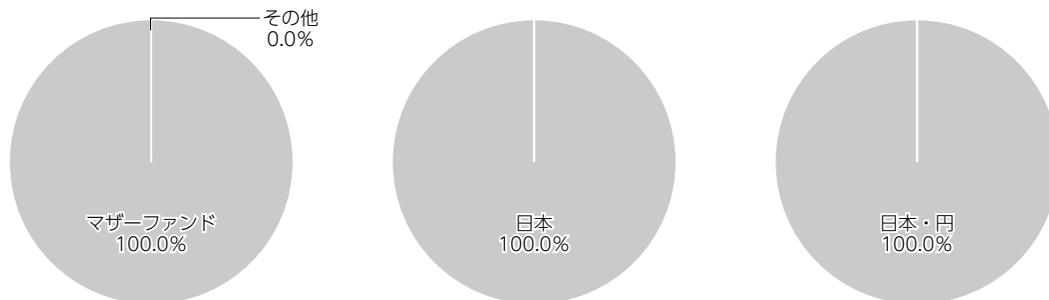
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
インターナショナル債券マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第22期末 2023年11月20日
純資産総額	(円)	4,377,812,996
受益権総口数	(口)	1,899,572,751
1万口当たり基準価額	(円)	23,046

※当期における、追加設定元本額は375,656,170円、解約元本額は274,238,417円です。

組入上位ファンドの概要

インターナショナル債券マザーファンド(2022年2月23日から2023年2月22日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	3	(3)
その他費用	(保管費用)	21	(18)
	(その他)		(3)
合計		23	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

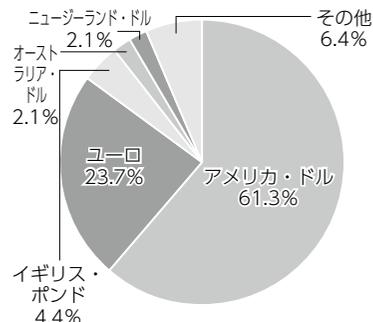
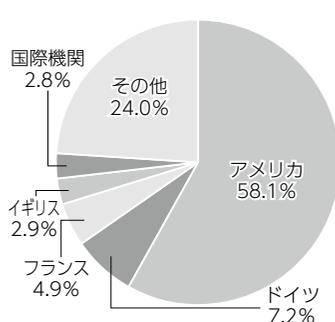
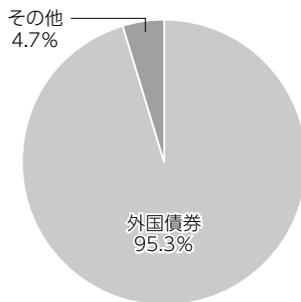
(基準日：2023年2月22日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 3.875 11/30/27	15.7%
2	US TREASURY N/B 2.625 05/31/27	10.6%
3	TREASURY BILL 0 05/04/23	7.9%
4	US TREASURY N/B 3.125 08/31/29	7.0%
5	TSY INFL IX N/B 0.375 07/15/23	4.7%
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.5 08/15/27	3.5%
7	US TREASURY N/B 4 11/15/52	2.7%
8	TSY INFL IX N/B 0.625 07/15/32	2.6%
9	FRANCE OAT. 1.75 06/25/39	2.6%
10	US TREASURY N/B 2.375 03/31/29	2.1%
	全銘柄数	87銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国債券先物を73.5%売建てしています。

※基準日は2023年2月22日現在です。